

令和5年度第2回 栗東市地方創生懇談会

令和5年10月30日（月）
総合計画審議会終了後
危機管理センター3階 大研修室

第2期栗東市総合戦略 令和5年度実施計画中間実績について

特徴ある取り組み

地域福祉活動や地域づくり、まちづくりへの参画の仕組みづくり
(コミュニティソーシャルワーカーの配置支援)

目標

住民主体の地域活動をサポートするとともに、支援者と支援をする人との結びつきを通じて、必要な人に支援が届く体制をつくります。

実績

相談：120件、訪問同行：4件、面談：40件

中間実績時点での課題等

既存の制度では対応が困難な相談については傾聴を心掛け、関係機関と連携しながら対応をしているが、近年の課題とされている引きこもりの方やその家族への支援やヤングケアラーなど複合的な課題を抱えた方々への支援についても専門機関や関係機関等と連携しながら進めることが重要である。

関連するKPI

住み慣れた地域で、近隣との支えあいのもと、安心して暮らせるまちづくりが推進されていると思う市民の割合

実績 54.4% (H30) → 51.8% (R3)

一次評価

評価指標において、人口の社会増減が大きくマイナスに転じていることから、「くりちゃんバス等の利便性向上のための動態調査の実施」により、課題の抽出・検討を行い、住環境の向上に取り組んでいく必要があります。

加えて、8050問題や引きこもり等の社会問題への対応として、「コミュニティソーシャルワーカーの配置支援」や、「生活支援コーディネーターの配置支援」による総合的な課題解決を引き続き行う必要があります。

二次評価

公共交通の充実が人口増加に繋がると考えられるが、計画ではあまり力が入っていないように思える。バスだけに拘らず、栗東駅への新快速停車等のJRへの要望を引き続き行われたい。

また、地域に必要な人材であるコミュニティソーシャルワーカーを増やすため、資格取得や養成していくための支援と計画的配置をしていただきたい。

特徴ある取り組み

不登校児童・生徒等に対する支援〔学校サポート支援員の設置〕

目標

不登校児童生徒の在籍率の低減を進める。

実績

学校サポート支援員を不登校対応として1名配置し、不登校児童生徒に対してのICT活用も進めている

中間実績時点での課題等

不登校児童生徒は増加傾向にあり、教室または別室において、個別の支援を行うための人的資源が不足している。

関連するKPI

不登校生徒在籍率（中学生）

実績 3.93%（H30） → 3.46%（R2） → 5.20%（R3） → 6.86%（R4）

一次評価

不登校生徒在籍率低下の取り組みとして、「学校サポート支援員の各校配置」、「いじめ等対策参事員の設置」や、家庭的要因への対策として「スクールソーシャルワーカーによる支援」を行っていますが、不登校生徒が増加傾向にあり、その対応にかかる人的資源が不足しています。不登校生徒すべてに関わるには、増員等の検討が必要とされています。

評価指標においては、数値目標（KPI）の合計特殊出生率が更新され、令和3年数値は1.84と令和2年数値1.82から増加しています。本市の特徴である、高い合計特殊出生率の維持向上のために、「栗東市結婚新生活支援事業の実施」や「赤ちゃんおむつ等の購入費用助成」など、結婚・出産・子育てへの一貫した支援を引き続き行っていく必要があります。

二次評価

人的資源の不足について、現実的に人口減少の中での増員は難しい。国がデジタル田園都市国家構想としてICTの活用を推進していることから、今後はICTを活用して人材不足をカバーしていく必要があることを踏まえ、不登校生徒等の問題に対応されたい。また関係市民団体等との連携協力を推進されたい。

出生率を高めるために、独身世帯に対する結婚支援等を県と連携しながら進めていただきたい。

特徴ある取り組み

空き店舗等対策の拡充〔空き店舗等活用促進事業補助金制度の実施〕

目標

補助件数 5 件

実績

補助件数 8 件

中間実績時点での課題等

今年度より、補助対象経費の項目に広告宣伝費を追加した結果、年度中間において申請目標件数を達成することができた。
引き続き制度の周知等を行っていく必要がある。

関連するKPI

消費生活における市内での購買割合

実績 35.7% (R1) → 46.7% (R4)

一次評価

評価指標より、就業者数は増加しているものの、事業所立地数は減少しており、栗東市の経済活力に影響を与える事業所立地への取り組みを重視して行う必要があることから、「信用保証料助成制度の実施」等による市内企業の経営基盤の強化を図るとともに、下半期は令和6年1月より開始する「創業支援融資利子補給金制度の実施」等の市内で創業する事業者への支援も行っていく必要があります。

二次評価

市内における職の有無は人口の社会増減にも大きく関わっており、新たな産業の立地がまちの発展につながっていくと考えられる。新型コロナウイルスの終息に伴い、企業の立地意欲が高まっていることから、新規開業支援や事業開発支援の充実等により、機会を逃がさないように尽力いただきたい。